

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月20日

上場会社名 ホウライ株式会社
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 中尾 秀光
 (氏名) 千葉 正裕
 配当支払開始予定日

TEL 03-3546-2921
 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	5,795	0.4	549	△19.6	935	3.0	675	11.3
19年9月期	5,772	△3.5	683	△0.9	908	△7.8	606	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	%	円 銭	%			
20年9月期	48.26	—	—	—	11.6	3.6	9.5
19年9月期	43.33	—	—	—	11.5	3.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
20年9月期	25,702	23.8	6,106	23.8	—	436.34
19年9月期	26,094	21.4	5,580	21.4	—	398.57

(参考) 自己資本 20年9月期 6,106百万円 19年9月期 5,580百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	737	—	△264	—	△812	—	2,842	—
19年9月期	1,310	—	△682	—	△864	—	3,181	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	5.00	5.00	70	11.5	1.3
20年9月期	—	—	—	5.00	5.00	69	10.4	1.2
21年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	12.1	—

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	2,660	4.9	80	△27.1	400	67.4	230	27.5	16.43
通期	6,070	4.7	590	7.4	920	△1.7	580	△14.2	41.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 14,040,000株 19年9月期 14,040,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 44,587株 19年9月期 38,847株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱が拡大し、円高と原油・穀物価格の高騰による原材料価格の上昇が企業業績に影響を落とす一方生活必需品の値上がりから個人消費も伸び悩み、景気は後退局面に入りました。

こうした中、当社の業績は事業によりバラツキはあったものの、営業収益は5,795百万円(前期比22百万円増)となりました。

一方営業原価は、飼料・資材価格の値上がりと不動産の修繕工事を主因に増嵩し、全体では4,717百万円(前期比136百万円増)となりました。

一般管理費は人件費増により、528百万円(前期比20百万円増)となりました。

この結果、営業利益は549百万円(前期比134百万円減)となりました。経常利益は、西那須野カントリー倶楽部会員権のマーケットオープン化に伴い売買が増加し、マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も増加したため、935百万円(前期比27百万円増)となりました。

最終的な当期純利益は、繰延税金資産の増加も重なり、675百万円(前期比68百万円増)となりました。

次に各事業部門別の概況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

①保険事業部門

厳しい業界環境の下、分野毎にターゲットを明確にしコンサルティング営業を進めた結果、営業収益は945百万円(前期比20百万円増)を確保しました。一方営業原価は前年並みに抑制したため、営業総利益は257百万円(前期比13百万円増)となりました。

②不動産事業部門

賃貸ビルの入居率は100%をキープすることができましたが、一部賃料改定の影響で営業収益は1,693百万円(前期比2百万円減)となりました。一方ビル改修工事により営業原価が増加したため、営業総利益は667百万円(前期比35百万円減)となりました。

③乳業事業部門

販路拡大、価格改定の他、ギフト・定期宅配等に全社を挙げて取り組んだ結果、営業収益は715百万円(前期比41百万円増)となりました。しかしながら購入飼料、資材価格の値上がりの影響が大きく、営業原価が増嵩し、営業総損失は116百万円(前期比56百万円悪化)となり、残念ながら黒字化には至りませんでした。

④観光事業部門

異常気象の影響でサクラや紅葉の見頃がずれ込み、またとくに週末に豪雨にたたられ、ガソリン値上がりの影響も重なって、営業収益は1,432百万円(前期比42百万円減)となりました。営業原価は前年を下回ったものの、資材価格の値上がりにより営業収益に比べて減少幅は小さく、営業総利益は223百万円(前期比30百万円減)となりました。

⑤ゴルフ事業部門

コースグレードの維持・改善に努めるとともにきめ細かな営業を展開した結果、営業収益は1,008百万円(前期比6百万円増)となりました。

資材の値上がり、設備更新等により営業原価が増加し、営業総利益は46百万円(前期比4百万円減)となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きが不透明で、国内景気も一段と厳しさを増すことが予想される中、積極的な営業展開により、オフィスビルの増床工事を実施する不動産事業以外は各事業とも増収増益を図り、営業収益6,070百万円(前年同期比274百万円増)、営業利益590百万円(前年同期比40百万円増)を予定しております。一方ゴルフ会員権の買取り消却益の減少を主因に経常利益920百万円(前年同期比15百万円減)、当期純利益580百万円(前年同期比95百万円減)となる見通しです。

増収増益に向けての部門別施策の主なものは、保険事業部門で新規マーケット開拓、顧客とのリレーション強化と代理店買収の促進、乳業事業部門で原価管理・収益体質の改善と商品・販売チャネルの集中・特化、観光事業部門で施設拡充、売店拡張、季節限定メニュー導入、ゴルフ事業部門で新ロッジ開設、コース品質の維持と来場者数確保の両立、等であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

現預金減少と前事業年度末が休日の影響で当期は売掛金が減少したため、流動資産は前年同期比84百万円減少し、4,465百万円となりました。一方、不動産の減価償却とのれんの償却を主因に固定資産は前年同期比308百万円減少し、21,236百万円となりました。

負債に関しましては、預り保証金の一部返還と社債の定時償還を主因に、前年同期比918百万円減少し、19,595百万円となりました。

純資産に関しましては、当期純利益の計上を主因に、前年同期比526百万円増加して6,106百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は737百万円で、原価増嵩による営業利益の減少と税金支払額の増加を主因に前年同期比572百万円減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金はビル改修工事費用等264百万円で、前事業年度のように3ヶ月超の定期預金への新規預入がなかったため、前年同期比418百万円減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、社債の定時償還及び入会預り保証金の一部返還等812百万円で、配当金支払を主因に前年同期比52百万円減となりました。

以上により、現金及び現金同等物は339百万円減少し、その当事業年度末残高は2,842百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
自己資本比率	18.8%	21.4%	23.8%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	19.1%	14.2%
債務償還年数	1.8 年	1.6 年	2.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.2 倍	45.5 倍	26.5 倍

(注) 自己資本比率: 自己資本(純資産－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)するとともに、将来の的確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため、内部留保にも心掛けることを基本方針としております。

上記の方針に沿い、当期の配当につきましては 1株当たり 5円とさせていただきます予定であり、次期につきましても当期と同水準を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社各事業部の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なおお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①情報セキュリティについて

個人情報保護規程等の整備、文書管理の強化等、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報の漏洩問題が生じた場合には、会社信用の低下、社会的責任の発生等、事業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

③天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等(地震、広域火災等)が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

④食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社は安全な商品を提供するためマニュアル類の整備・見直し等を進め、品質管理と衛生管理を徹底強化しておりますが、万一重大な品質問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

ゴルフ会員からお預かりした入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

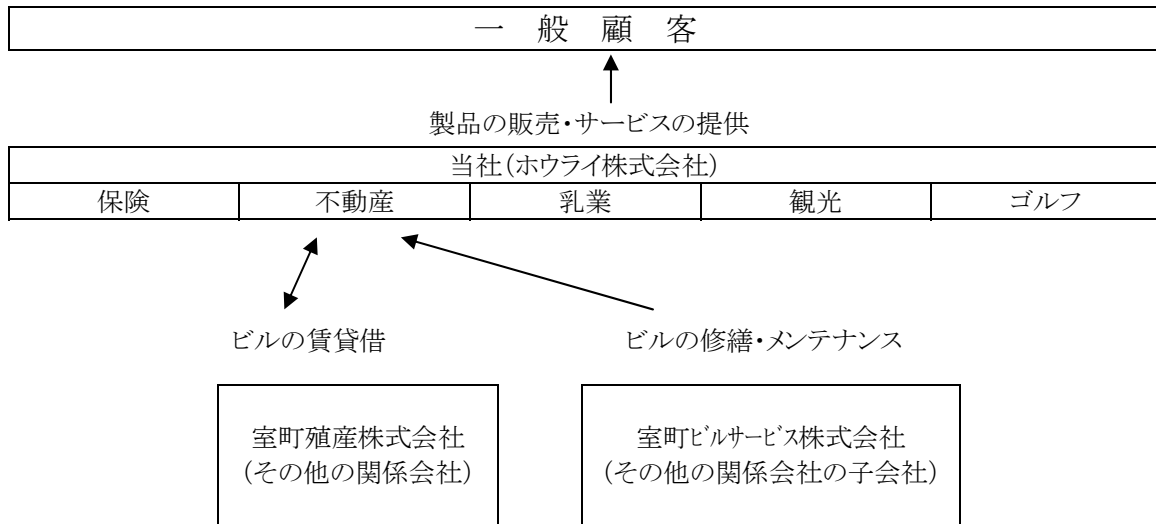
2. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

- ①保 険 事 業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
- ②不 動 産 事 業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
- ③乳 業 事 業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
- ④観 光 事 業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
- ⑤ゴ ル フ 事 業 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



(注) 室町殖産株式会社は平成20年10月1日付で、同社を分割会社、同社の100%子会社である室町建物株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、不動産賃貸借事業に係る資産・負債、雇用契約及びこれらに付帯する一切の権利義務、契約上の地位並びに同社が保有する室町ビルサービス株式会社の株式の全ては室町建物株式会社に承継されております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は人と自然を大切にし、次の4つの領域でのコミュニケーションを図ることにより、永続的健全経営を目指します。

①お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。

当社はおお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

②地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。

法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。

③株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。

会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に応えてまいります。

④社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。

役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターンを極大化により株主(投資家)の期待に応えるべく、基本的な経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用しております。

現段階では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定につきましては、できるだけ早く設定できるよう、引き続き収益構造の改革に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング・営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。

また、黒字部門についても、同業他社と比較して、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を更に徹底し、抜本的な収益構造の改革を引き続き推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立・強化し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

(4) 対処すべき課題

①保険事業部門

少子高齢化、代理店選別強化、ネット通販・銀行・郵政の新規参入等、マーケット環境が一段と厳しくなる中、コンサルティング力を強化し、トータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と、新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を拡充するとともに、事務の正確性確保と効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

②不動産事業部門

都内のオフィスビル空室率が上昇傾向にある中、地域毎のマーケット環境や賃貸条件の動向に留意するとともに、ビルグレードの維持・向上に努め、テナントに満足いただけるビル運営により、満室状況の維持と適切な賃料確保に注力してまいります。

③乳業事業部門

国内外で食品事故、不当表示等の問題が続出する中、食品の安全性確保を第一に考えて、安全かつ高品質な製品を提供するため、マニュアル類に基づき品質管理を徹底します。牧草から育てる一貫生産体制と遺伝子組換えでない飼料による良質な原乳の確保に努めるとともに、製造過程における衛生管理を徹底します。

飼料・資材価格が高騰する中、生産面では設備の計画的な更新により一層の合理化と生産性

向上に注力します。販売面では営業戦略の見直し、新製品投入等により販売基盤の強化を図ります。これにより早期黒字化を目指してまいります。

④観光事業部門

ガソリン価格の高騰や消費者心理、近隣施設・インターチェンジの開設が来場者数に影響を与える可能性があります。入場無料・駐車場無料をアピールし観光客の誘致に努めるとともに、引き続き施設の整備・拡充を推進し、当社の収益の柱となる事業に強化してまいります。

またお客様のニーズをしっかりと把握し、売店取扱商品の品揃え拡充やレストランメニューの見直しにも取り組んでまいります。

⑤ゴルフ事業部門

施設設備の計画的な更新を進め、コースの高品質を維持しながら営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力してまいります。週末、両日プレーの宿泊ニーズにお応えするため、ロッジ・宿泊施設の拡充を検討します。

ゴルフ予約保証金の据置期間満了時の対応につきましては、ホウライカントリー倶楽部は平成17年8月に期限を迎え、略完了いたしました。西那須野カントリー倶楽部は平成20年5月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し既に多くの会員の皆様から同意をいただいております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	3,962,840		3,929,131		△ 33,709
受取手形	—		1,448		1,448
売掛金	312,446		251,105		△ 61,341
たな卸資産	168,914		180,679		11,765
前払費用	59,200		50,333		△ 8,867
繰延税金資産	36,280		37,432		1,152
その他	10,252		15,569		5,316
貸倒引当金	△ 367		△ 136		231
流動資産合計	4,549,567	17.4	4,465,563	17.4	△ 84,003
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	4,380,966		4,188,916		△ 192,049
構築物	455,603		434,381		△ 21,221
機械及び装置	148,672		151,272		2,599
工具器具備品	471,477		452,620		△ 18,856
土地	7,056,555		7,056,555		—
リース勘定	4,834,505		4,834,505		—
建設仮勘定	—		63,000		63,000
その他	214,578		229,709		15,130
有形固定資産合計	17,562,358	67.3	17,410,961	67.7	△ 151,397
無形固定資産					
のれん	402,814		283,021		△ 119,793
その他	27,359		59,289		31,930
無形固定資産合計	430,174	1.7	342,311	1.3	△ 87,862
投資その他の資産					
投資有価証券	937,909		806,932		△ 130,977
出資金	3,109		3,139		30
長期前払費用	115,546		100,308		△ 15,237
保険積立金	2,485,098		2,468,907		△ 16,190
繰延税金資産	—		94,748		94,748
その他	33,272		32,157		△ 1,115
貸倒引当金	△ 23,000		△ 23,000		—
投資その他の資産合計	3,551,936	13.6	3,483,194	13.6	△ 68,741
固定資産合計	21,544,469	82.6	21,236,467	82.6	△ 308,001
資産合計	26,094,036	100.0	25,702,031	100.0	△ 392,004

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	80,265		90,939		10,674
一年内償還予定社債	100,000		100,000		—
未払金	2,318		8,495		6,176
未払費用	188,037		185,003		△ 3,034
未払法人税等	202,918		214,400		11,482
未払消費税等	70,870		13,730		△ 57,140
前受金	56,981		74,008		17,026
保険会社勘定	281,222		586,595		305,373
預り金	28,666		18,867		△ 9,798
賞与引当金	42,045		38,834		△ 3,211
役員賞与引当金	—		11,000		11,000
一年内返還予定入会預り保証金	586,800		—		△ 586,800
その他	7,392		160,649		153,257
流動負債合計	1,647,519	6.3	1,502,525	5.8	△ 144,993
II 固定負債					
社債	2,050,000		1,950,000		△ 100,000
繰延税金負債	15,725		—		△ 15,725
役員退職慰労引当金	60,540		69,620		9,080
預り保証金	16,739,851		16,073,064		△ 666,787
固定負債合計	18,866,116	72.3	18,092,684	70.4	△ 773,432
負債合計	20,513,635	78.6	19,595,210	76.2	△ 918,425
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	4,340,550	16.6	4,340,550	16.9	—
資本剰余金					
資本準備金	527,052		527,052		—
資本剰余金合計	527,052	2.0	527,052	2.1	—
利益剰余金					
利益準備金	—		7,000		7,000
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	606,899		1,205,514		598,614
利益剰余金合計	606,899	2.3	1,212,514	4.7	605,615
自己株式	△ 10,231	△ 0.0	△ 11,846	△ 0.0	△ 1,614
株主資本合計	5,464,270	20.9	6,068,271	23.7	604,000
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	116,130		38,550		△ 77,579
評価・換算差額等合計	116,130	0.5	38,550	0.1	△ 77,579
純資産合計	5,580,400	21.4	6,106,821	23.8	526,420
負債純資産合計	26,094,036	100.0	25,702,031	100.0	△ 392,004

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 〔自平成18年10月1日 至平成19年9月30日〕		当事業年度 〔自平成19年10月1日 至平成20年9月30日〕		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益	5,772,375	100.0	5,795,215	100.0	22,840
II 営業原価	4,581,154	79.4	4,717,510	81.4	136,356
営業総利益	1,191,221	20.6	1,077,705	18.6	△ 113,515
III 一般管理費	507,483	8.8	528,314	9.1	20,830
営業利益	683,737	11.8	549,390	9.5	△ 134,346
IV 営業外収益	313,502	5.4	460,954	8.0	147,452
受取利息	6,894		7,503		609
受取配当金	18,345		15,197		△ 3,147
会員権消却益	261,820		405,223		143,402
その他	26,441		33,029		6,587
V 営業外費用	88,482	1.5	74,509	1.3	△ 13,972
社債利息	28,750		27,770		△ 980
社債発行費償却	16,873		—		△ 16,873
支払保証料	13,490		12,919		△ 571
社告掲載費用	8,950		—		△ 8,950
ゴルフ関連調査研究費	8,638		14,416		5,778
その他	11,780		19,403		7,622
経常利益	908,757	15.7	935,836	16.2	27,078
VI 特別利益	1,208	0.0	604	0.0	△ 603
固定資産売却益	1,208		604		△ 603
VII 特別損失	28,121	0.5	10,941	0.2	△ 17,179
固定資産除売却損	2,214		5,973		3,759
投資有価証券評価損	25,907		4,968		△ 20,939
税引前当期純利益	881,844	15.2	925,499	16.0	43,654
法人税、住民税及び事業税	199,763	3.4	308,697	5.3	108,933
法人税等調整額	75,181	1.3	△ 58,819	△ 1.0	△ 134,001
当期純利益	606,899	10.5	675,621	11.7	68,722

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金				
平成18年9月30日残高	4,340,550	5,134,722	△ 4,607,669	△ 7,528	4,860,074	109,033	4,969,108	
当期変動額								
資本準備金の減少 及び剰余金の処分		△ 4,607,669	4,607,669		—		—	
当期純利益			606,899		606,899		606,899	
自己株式の取得				△ 2,703	△ 2,703		△ 2,703	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,096	7,096	
当期変動額合計	—	△ 4,607,669	5,214,568	△ 2,703	604,196	7,096	611,292	
平成19年9月30日残高	4,340,550	527,052	606,899	△ 10,231	5,464,270	116,130	5,580,400	

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益 剰余金					その他 利益剰余金
平成19年9月30日残高	4,340,550	527,052	—	606,899	606,899	△ 10,231	5,464,270	116,130	5,580,400
当期変動額									
利益準備金の積立			7,000	△ 7,000	—		—		—
剰余金の配当				△ 70,005	△ 70,005		△ 70,005		△ 70,005
当期純利益				675,621	675,621		675,621		675,621
自己株式の取得						△ 1,614	△ 1,614		△ 1,614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△ 77,579	△ 77,579
当期変動額合計	—	—	7,000	598,614	605,615	△ 1,614	604,000	△ 77,579	526,420
平成20年9月30日残高	4,340,550	527,052	7,000	1,205,514	1,212,514	△ 11,846	6,068,271	38,550	6,106,821

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	当事業年度 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	対前年比
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		881,844	925,499	
減価償却費		411,920	389,992	
のれん償却額		119,287	119,793	
貸倒引当金の減少額		△ 705	△ 28	
役員賞与引当金の増加額		—	11,000	
賞与引当金の増減額(減少:△)		513	△ 3,211	
役員退職慰労引当金の増加額		18,550	9,080	
受取利息及び受取配当金		△ 25,239	△ 22,701	
会員権消却益		△ 261,820	△ 405,223	
社債利息		28,750	27,770	
有形固定資産売却益		△ 1,208	△ 604	
有形固定資産除売却損		2,214	5,973	
投資有価証券評価損		25,907	4,968	
売上債権の減少額		78,771	59,689	
たな卸資産の増加額		△ 378	△ 11,765	
仕入債務の増加額		3,549	10,674	
その他		128,723	△ 76,683	
小計		1,410,679	1,044,222	△ 366,456
利息及び配当金の受取額		23,901	22,767	
利息の支払額		△ 28,775	△ 27,795	
砕石工場原状回復費用の支払額		△ 46,594	—	
法人税等の支払額		△ 49,168	△ 301,603	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,310,042	737,592	△ 572,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 500,000	△ 1,000,000	
定期預金の払戻による収入		—	1,000,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 180,486	△ 253,800	
有形固定資産の売却による収入		61,887	19,474	
無形固定資産の取得による支出		△ 29,168	△ 42,976	
投資有価証券の取得による支出		△ 21,200	△ 5,934	
その他		△ 13,965	18,691	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 682,933	△ 264,544	418,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△ 100,000	△ 100,000	
入会預り保証金の返還による支出		△ 761,979	△ 640,976	
配当金の支払額		—	△ 69,539	
その他		△ 2,703	△ 1,614	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 864,682	△ 812,130	52,551
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 237,572	△ 339,082	△ 101,510
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,419,191	3,181,618	△ 237,572
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,181,618	2,842,535	△ 339,082

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの）	総平均法による原価法
商品、貯蔵品、上記以外の原材料	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法
	ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）	定額法
	乳 牛	定額法
	そ の 他	定率法

なお、主な耐用年数は建物が 15 年～50 年、構築物が 10 年～30 年であります。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な償却年数または耐用年数はのれんが 5 年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5 年）であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度末において、独立科目で表示していた「一年内返還予定入会預り保証金」(当期 160,600 千円)は、当事業年度末において負債及び純資産額の合計額の 100 分の 1 以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)																																																
1. 現金及び預金	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 281,222 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 586,595 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。																																																
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,525,236 千円	13,496,650 千円																																																
3. 担保資産	<p>無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>504,261 千円</td> <td>建 物</td> <td>456,469 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>320 千円</td> <td>構 築 物</td> <td>267 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>8,672 千円</td> <td>機 械 装 置</td> <td>7,029 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>941 千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,567 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,598,975 千円</td> <td>合 計</td> <td>2,550,113 千円</td> </tr> </table>	建 物	504,261 千円	建 物	456,469 千円	構 築 物	320 千円	構 築 物	267 千円	機 械 装 置	8,672 千円	機 械 装 置	7,029 千円	工具器具備品	941 千円	工具器具備品	1,567 千円	土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円	合 計	2,598,975 千円	合 計	2,550,113 千円	<p>無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>456,469 千円</td> <td>建 物</td> <td>456,469 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>267 千円</td> <td>構 築 物</td> <td>267 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>7,029 千円</td> <td>機 械 装 置</td> <td>7,029 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,567 千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,567 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,550,113 千円</td> <td>合 計</td> <td>2,550,113 千円</td> </tr> </table>	建 物	456,469 千円	建 物	456,469 千円	構 築 物	267 千円	構 築 物	267 千円	機 械 装 置	7,029 千円	機 械 装 置	7,029 千円	工具器具備品	1,567 千円	工具器具備品	1,567 千円	土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円	合 計	2,550,113 千円	合 計	2,550,113 千円
建 物	504,261 千円	建 物	456,469 千円																																															
構 築 物	320 千円	構 築 物	267 千円																																															
機 械 装 置	8,672 千円	機 械 装 置	7,029 千円																																															
工具器具備品	941 千円	工具器具備品	1,567 千円																																															
土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円																																															
合 計	2,598,975 千円	合 計	2,550,113 千円																																															
建 物	456,469 千円	建 物	456,469 千円																																															
構 築 物	267 千円	構 築 物	267 千円																																															
機 械 装 置	7,029 千円	機 械 装 置	7,029 千円																																															
工具器具備品	1,567 千円	工具器具備品	1,567 千円																																															
土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円																																															
合 計	2,550,113 千円	合 計	2,550,113 千円																																															
4. 預り保証金	ホライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は 9,172,000 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 24,000 千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)についても一部返還と返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は 7,240,400 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 562,800 千円を流動負債として表示しております。	ホライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は 8,854,000 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 18,000 千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)についても一部返還と返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は 6,512,200 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 142,600 千円を流動負債として表示しております。																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式(株)	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式 普通株式(株)	31,469	7,378	—	38,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,005千円	利益剰余金	5円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式(株)	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式 普通株式(株)	38,847	5,740	—	44,587

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,005千円	利益剰余金	5円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,977千円	利益剰余金	5円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,962,840千円	3,929,131千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金	△281,222千円	△586,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,181,618千円</u>	<u>2,842,535千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)					当事業年度 (平成20年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473	車両 運搬具	82,239	39,577	35,380	7,281
工具 器具備品	3,960	1,122	—	2,838	工具 器具備品	3,960	1,914	—	2,046
合 計	97,795	45,225	41,258	11,311	合 計	86,199	41,491	35,380	9,327
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>					同 左				
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 16,378千円					1年以内 3,805千円				
1年超 2,046千円					1年超 5,522千円				
合 計 18,424千円					合 計 9,327千円				
リース資産減損勘定期末残高 7,113千円					リース資産減損勘定期末残高 —千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>					同 左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
支払リース料 17,864千円					支払リース料 9,663千円				
リース資産減損勘定の取崩額 17,072千円					リース資産減損勘定の取崩額 7,113千円				
減価償却費相当額 792千円					減価償却費相当額 2,549千円				
減損損失 —千円					減損損失 —千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	138,105	315,077	176,972
債券	—	—	—
その他	89,530	107,734	18,203
小計	227,635	422,812	195,176
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	227,635	422,812	195,176

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	510,295
投資事業有限責任組合への出資	4,801
合計	515,096

当事業年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	118,723	194,169	75,445
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	118,723	194,169	75,445
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,136	21,096	△40
債券	—	—	—
その他	89,530	78,915	△10,615
小計	110,667	100,011	△10,656
合計	229,391	294,181	64,789

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	510,295
投資事業有限責任組合への出資	2,455
合計	512,750

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	920,764	売掛金	33,075
								土地建物賃借料	488,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	113,625	-	-
								建物改修工事の委託	59,868	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	916,500	-	-
								土地建物賃貸料	496,400	-	-

- (注)
1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	149,552	-	-
								建物改修工事の委託	62,767	-	-

- (注)
1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
 - (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失 2,125,243 千円	減損損失 2,024,811 千円
投資有価証券評価損 126,637 千円	投資有価証券評価損 128,649 千円
役員退職慰労引当金 24,518 千円	役員退職慰労引当金 28,196 千円
賞与引当金 17,028 千円	賞与引当金 15,728 千円
その他 31,401 千円	その他 37,235 千円
繰延税金資産小計 2,324,830 千円	繰延税金資産小計 2,234,620 千円
評価性引当額 <u>△2,188,515 千円</u>	評価性引当額 <u>△2,041,263 千円</u>
繰延税金資産合計 136,315 千円	繰延税金資産合計 193,357 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 △36,713 千円	前払年金費用 △34,936 千円
その他有価証券評価差額金 <u>△79,046 千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△26,239 千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△115,760 千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△61,176 千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>20,555 千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>132,181 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
評価性引当額 △10.4%	評価性引当額 △15.9%
その他 <u>△0.2%</u>	その他 <u>0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.0%</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (単位：千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 9 月 30 日現在) (単位：千円)</p>																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△482,215</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>648,963</u></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">166,748</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△76,096</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">90,651</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>90,651</u></td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	△482,215	ロ.年金資産	<u>648,963</u>	ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	166,748	ニ.未認識過去勤務債務	—	ホ.未認識数理計算上の差異	<u>△76,096</u>	ヘ.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,651	ト.前払年金費用	<u>90,651</u>	チ.退職給付引当金 (ヘ-ト)	<u>—</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△488,032</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>507,102</u></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">19,069</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>67,169</u></td> </tr> <tr> <td>ホ.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">86,239</td> </tr> <tr> <td>ヘ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>86,239</u></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	△488,032	ロ.年金資産	<u>507,102</u>	ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,069	ニ.未認識数理計算上の差異	<u>67,169</u>	ホ.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	86,239	ヘ.前払年金費用	<u>86,239</u>	ト.退職給付引当金 (ホ-ヘ)	<u>—</u>
イ.退職給付債務	△482,215																														
ロ.年金資産	<u>648,963</u>																														
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	166,748																														
ニ.未認識過去勤務債務	—																														
ホ.未認識数理計算上の差異	<u>△76,096</u>																														
ヘ.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,651																														
ト.前払年金費用	<u>90,651</u>																														
チ.退職給付引当金 (ヘ-ト)	<u>—</u>																														
イ.退職給付債務	△488,032																														
ロ.年金資産	<u>507,102</u>																														
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,069																														
ニ.未認識数理計算上の差異	<u>67,169</u>																														
ホ.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	86,239																														
ヘ.前払年金費用	<u>86,239</u>																														
ト.退職給付引当金 (ホ-ヘ)	<u>—</u>																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) (単位：千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日) (単位：千円)</p>																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,571</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,915</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,696</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,003</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;"><u>37,556</u></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	36,571	ロ.利息費用	9,915	ハ.期待運用収益	△12,696	ニ.過去勤務債務の費用処理額	763	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	<u>3,003</u>	ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>37,556</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,655</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,644</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,979</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>79</u></td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;"><u>34,400</u></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	37,655	ロ.利息費用	9,644	ハ.期待運用収益	△12,979	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	<u>79</u>	ホ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	<u>34,400</u>								
イ.勤務費用	36,571																														
ロ.利息費用	9,915																														
ハ.期待運用収益	△12,696																														
ニ.過去勤務債務の費用処理額	763																														
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	<u>3,003</u>																														
ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>37,556</u>																														
イ.勤務費用	37,655																														
ロ.利息費用	9,644																														
ハ.期待運用収益	△12,979																														
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	<u>79</u>																														
ホ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	<u>34,400</u>																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	2.0%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	2.0%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)							
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ.割引率	2.0%																														
ハ.期待運用収益率	2.0%																														
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																															
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年																														
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																															
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ.割引率	2.0%																														
ハ.期待運用収益率	2.0%																														
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年																														
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																															

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)
1株当たり純資産額	398円57銭	436円34銭
1株当たり当期純利益	43円33銭	48円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)
当期純利益(千円)	606,899	675,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,899	675,621
期中平均株式数(株)	14,005,210	13,998,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成 20 年 12 月 19 日付予定)

1. 代表者の異動

役職の異動

代表取締役会長

中 尾 秀 光 (現 当社代表取締役社長)

新任取締役候補

代表取締役社長

西 山 茂 (現 当社顧問)

2. その他役員の異動

昇任取締役候補

専務取締役

吉 森 俊 和 (現 当社常務取締役)

以 上